平成30年度

東三河広域連合一般会計·特別会計 歳入歳出決算審査意見書

東三河広域連合監査委員

1 東三監委第 7 号 令和元年 7 月 30 日

東三河広域連合長

佐 原 光 一 様

東三河広域連合監査委員 杉 浦 康 夫 同 榊 原 洋 二

平成30年度東三河広域連合一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度東三河広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1		審	査	の	対	象		 1頁
第2		審	査	の	期	間		 1頁
第3		審	査	の	方	法		 1頁
第4		審	査	の	結	果		 1頁
第5		決	算	の	概	要		 1頁
	1		_	般	会	•	計	 1頁
			(1)	概			況	 1頁
			(2)	歳			入	 2頁
			(3)	歳			出	 4頁
	2	•	介護	保	険特	別	会計	 6頁
			(1)	概			況	 6頁
			(2)	歳			入	 6頁
			(3)	歳			出	 7頁
	3	ļ	財産	12	関す	る፤	周書	 8頁
			(1)	物		1		 8頁
			(2)	基		<u> </u>	È	 8頁
第6		塞	杳	; <u> </u>	좔	見.		 8頁

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものである。

平成30年度東三河広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度東三河広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及 び財産に関する調書(以下「決算書類」という。)

第2 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類について、関係職員の説明を聴取するとともに、例 月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行 上の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと 認められた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 概 況

一般会計の予算現額 8,530,300,000 円は、当初予算額と同額となっており、これに対する決算額は、歳入 7,895,529,229 円(予算現額に対する割合 92.56%)、歳出 7,657,595,582 円(予算現額に対する割合 89.77%)で、歳入歳出差引額 237,933,647 円となっている。

3か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支3 = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実質収支 ③-④	単年度収支
30 年 度	7, 895, 529, 229	7, 657, 595, 582	237, 933, 647	円 0	237, 933, 647	[⊞] 230, 331, 953
29 年 度	1, 002, 666, 232	995, 064, 538	7, 601, 694	0	7, 601, 694	△ 944, 382
28 年 度	665, 417, 863	656, 871, 787	8, 546, 076	0	8, 546, 076	4, 242, 737

注:単年度収支=当年度の実質収支-前年度の実質収支

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区分	予 算 現 額	調定額	収入済額		収 入 未済額	予算現額と収入済額との比較	
	円	円	円	円	円	円	%
30 年 度	8, 530, 300, 000	7, 895, 529, 229	7, 895, 529, 229	0	0	△ 634, 770, 771	100
29 年 度	1, 048, 400, 000	1, 002, 666, 232	1, 002, 666, 232	0	0	△ 45, 733, 768	100
比較増減	7, 481, 900, 000	6, 892, 862, 997	6, 892, 862, 997	0	0	△ 589,037,003	0 P.

予算現額に対する歳入決算額の割合は92.56%(前年度95.64%)である。

なお、款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不 納 欠損額		予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率	
分担金及 び負担金	8, 429, 490, 000	7, 787, 984, 801	7, 787, 984, 801	円 0	0	△ 641, 505, 199	100	98. 64
国 庫支出金	34, 800, 000	34, 938, 544	34, 938, 544	0	0	138, 544	100	0. 44
県支出金	61, 216, 000	62, 247, 784	62, 247, 784	0	0	1, 031, 784	100	0. 79
寄 附 金	2, 000, 000	1, 456, 311	1, 456, 311	0	0	△ 543, 689	100	0. 02
繰越金	1,000	7, 601, 694	7, 601, 694	0	0	7, 600, 694	100	0. 10
諸収入	2, 793, 000	1, 300, 095	1, 300, 095	0	0	△ 1, 492, 905	100	0. 02
計	8, 530, 300, 000	7, 895, 529, 229	7, 895, 529, 229	0	0	△ 634, 770, 771	100	100

分担金及び負担金は、歳入総額の 98.64% (前年度 93.34%) となっており、前年度と比較して 6,852,102,760 円 (732.15%) の増加となっている。これは主に介護保険事業が当年度から開始 されたことによるものである。

国庫支出金は、福祉事業費負担金であり、歳入総額の0.44%となっており、前年度と比較して皆増となっている。

県支出金は、県負担金、県補助金及び県交付金で構成され、歳入総額の 0.79% (前年度 5.59%) となっており、前年度と比較して 6,206,291 円 (11.07%) の増加となっている。

寄附金は、一般寄附金であり、歳入総額の0.02%(前年度0.14%)となっており、前年度と比較して76,529円(5.55%)の増加となっている。

繰越金は、歳入総額の 0.10% (前年度 0.85%) となっており、前年度と比較して 944,382 円 (11.05%) の減少となっている。繰越金は、前年度の市町村負担金の未精算分であり、当年度の市町村負担金から控除している。

諸収入は、歳入総額の 0.02% (前年度 0.08%) となっており、前年度と比較して 483,255 円 (59.16%) の増加となっている。

なお、分担金及び負担金は、すべて市町村負担金であり、その内訳は次表のとおりである。

[市町村負担金内訳表]

市町村名	平成30年	度	平成29年	度	比	故増減	
111m1 小1 2日	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	伸び率
豊 橋 市	円 3, 363, 468, 081	% 43. 19	円 410, 906, 064	43. 91	円 2, 952, 562, 017	P. △ 0.72	% 718. 55
豊川市	1, 926, 024, 813	24. 73	214, 738, 612	22. 95	1, 711, 286, 201	1. 78	796. 92
蒲 郡 市	899, 650, 794	11. 55	94, 254, 577	10. 07	805, 396, 217	1. 48	854. 49
新 城 市	682, 045, 608	8. 76	87, 456, 811	9. 34	594, 588, 797	△ 0.58	679.87
田原市	665, 986, 968	8. 55	112, 255, 669	11. 99	553, 731, 299	△ 3.44	493. 28
設 楽 町	128, 335, 001	1. 65	8, 473, 006	0.91	119, 861, 995	0.74	1, 414. 63
東 栄 町	89, 920, 659	1. 15	5, 447, 595	0.58	84, 473, 064	0. 57	1, 550. 65
豊 根 村	32, 552, 877	0. 42	2, 349, 707	0. 25	30, 203, 170	0. 17	1, 285. 40
計	7, 787, 984, 801	100	935, 882, 041	100	6, 852, 102, 760	_	732. 15

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

「一般会計歳出決算状況表]

F /\	~ <i>bb</i> ; rp <i>bc</i>	支 出 済	額	邓大庆组长佐	不 用	額
区分	予算現額	金額	執行率	翌年度繰越額	金額	予算現額に 対 す る 率
	円	円	%	円	円	%
30 年 度	8, 530, 300, 000	7, 657, 595, 582	89. 77	0	872, 704, 418	10. 23
29 年 度	1, 048, 400, 000	995, 064, 538	94. 91	0	53, 335, 462	5. 09
比較増減	7, 481, 900, 000	6, 662, 531, 044	P. △ 5.14	0	819, 368, 956	P. 5. 14

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

^	- tele	支 出 沒	育 額		不 用	額
区分	予算現額	金 額	執行率	翌年度繰越額	金 額	予算現額に 対 す る 率
議会費	图 8, 475, 000	円 5, 208, 646	% 61. 46	円 0	円 3, 266, 354	% 38. 54
総務費	149, 116, 000	129, 780, 316	87. 03	0	19, 335, 684	12. 97
事業費	8, 371, 481, 000	7, 522, 606, 620	89. 86	0	848, 874, 380	10. 14
公 債 費	728, 000	0	0	0	728, 000	100
予備費	500, 000	0	0	0	500, 000	100
計	8, 530, 300, 000	7, 657, 595, 582	89. 77	0	872, 704, 418	10. 23

議会費の支出済額 5, 208, 646 円は、歳出総額の 0.07% (前年度 0.54%) となっており、前年度 と比較して 152, 614 円 (2.85%) の減少となっている。支出済額の主なものは、1項1目議会費 の議員活動費 4,054,584 円である。不用額の主なものは、旅費 1,665,416 円及び委託料 708,560 円である。

総務費の支出済額 129, 780, 316 円は、歳出総額の 1.69%(前年度 13.74%)となっており、前年度と比較して 6,903,957 円 (5.05%)の減少となっている。これは主に、1項2目会計管理費の減によるものである。支出済額の主なものは、1項1目一般管理費の職員人件費 79,778,146 円及び総務事務費 40,787,134 円である。不用額の主なものは、1項1目一般管理費の役務費7,920,207 円及び負担金、補助及び交付金 4,980,161 円である。

事業費の支出済額 7,522,606,620 円は、歳出総額の 98.24% (前年度 85.72%) となっており、前年度と比較して 6,669,587,615 円 (781.88%) の増加となっている。これは主に、3項1目介

護保険事業費の増によるものである。支出済額の主なものは、3項1目介護保険事業費の介護保険特別会計繰出金7,322,983,168円である。不用額の主なものは3項1目介護保険事業費の繰出金826,631,832円である。

公債費は全額未執行であり、予備費は全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

「節別決算状況表]

	5 7		平成30年月	芰	平成29年	度	比較増減	比較増減		
	区 分	ĵ	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率		
報		酬	62, 955, 500	0. 82	62, 215, 100	6. 25	740, 400	1. 19		
給		料	10, 673, 040	0.14	10, 524, 638	1.06	148, 402	1. 41		
職員	員手 🗎	当 等	4, 662, 036	0.06	4, 717, 920	0. 47	△ 55,884	△ 1.18		
共	済	費	11, 175, 939	0. 15	10, 392, 192	1.04	783, 747	7. 54		
賃		金	102, 120	0.00	791, 182	0.08	△ 689, 062	△ 87.09		
報	償	費	3, 572, 016	0. 05	3, 386, 000	0.34	186, 016	5. 49		
旅		費	3, 368, 754	0. 04	4, 032, 394	0. 41	△ 663, 640	△ 16.46		
需	用	費	8, 656, 280	0. 11	22, 429, 948	2. 25	△ 13, 773, 668	△ 61.41		
役	務	費	20, 709, 357	0. 27	46, 200, 091	4. 64	△ 25, 490, 734	△ 55.17		
委	託	料	18, 669, 616	0. 24	462, 047, 221	46. 43	△ 443, 377, 605	△ 95.96		
使賃	刊 料 <i>]</i> 借	及び 料	16, 095, 182	0. 21	27, 282, 177	2. 74	△ 11, 186, 995	△ 41.00		
備占	品購力	入費	51, 626	0.00	5, 025, 822	0. 51	△ 4, 974, 196	△ 98.97		
	金、ブ交イ		173, 869, 057	2. 27	336, 013, 253	33. 77	△ 162, 144, 196	△ 48. 26		
	登金、		41, 891	0.00	_	_	41, 891	皆増		
公	課	費	10, 000	0.00	6, 600	0.00	3, 400	51. 52		
繰	出	金	7, 322, 983, 168	95. 63		_	7, 322, 983, 168	皆増		
	計		7, 657, 595, 582	100	995, 064, 538	100	6, 662, 531, 044	669. 56		

当年度から介護保険事業が開始されたため、繰出金が皆増するとともに、介護保険事業の準備 に係る人件費及び事務費が不要となったことにより、委託料及び負担金、補助及び交付金が減少 している。

2 介護保険特別会計

(1) 概 況

介護保険特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計決算収支状況表]

区分	歳 入 ①	歳 出 ②		翌年度へ繰り越すべき財源④	
	円	円	円	円	円
30年度	58, 308, 829, 395	56, 719, 877, 561	1, 588, 951, 834	0	1, 588, 951, 834

(2) 歳 入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳入決算状況表]

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額		予算現額と収力済額との比較	
30年度	61, 447, 607, 000	58, 562, 622, 042	58, 308, 829, 395 (26, 861, 516)	81, 263, 578	199, 390, 585	A 3, 138, 777, 60	5 99. 57

注:収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額〕で算出した。

予算現額に対する歳入決算額の割合は94.89%である。

なお、款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対 する収入率	収入済額 の構成比
保険料	12, 232, 000, 000	12, 672, 582, 019	日 12, 418, 789, 372 (26, 861, 516)	图 81, 263, 578	円 199, 390, 585	186, 789, 372	98. 00	21. 30
分担金及 び負担金	5, 774, 425, 000	5, 774, 424, 328	5, 774, 424, 328	0	0	△ 672	100	9. 90
使用料及 び手数料	2, 120, 000	1, 831, 400	1, 831, 400	0	0	△ 288,600	100	0.00
国 庫支出金	12, 018, 575, 000	11, 857, 132, 103	11, 857, 132, 103	0	0	△ 161, 442, 897	100	20. 34
支払基金 交 付 金	14, 356, 170, 000	13, 429, 044, 000	13, 429, 044, 000	0	0	△ 927, 126, 000	100	23. 03
県支出金	7, 805, 265, 000	7, 447, 877, 590	7, 447, 877, 590	0	0	△ 357, 387, 410	100	12. 77
財産収入	1, 490, 000	992, 525	992, 525	0	0	△ 497, 475	100	0.00
繰入金	9, 218, 586, 000	7, 322, 983, 168	7, 322, 983, 168	0	0	△ 1,895,602,832	100	12. 56
繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0	0
諸収入	38, 975, 000	55, 754, 909	55, 754, 909	0	0	16, 779, 909	100	0. 10
計	61, 447, 607, 000	58, 562, 622, 042	58, 308, 829, 395 (26, 861, 516)	81, 263, 578	199, 390, 585	△ 3, 138, 777, 605	99. 57	100

(3) 歳 出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳出決算状況表]

区分 予算現額	→ 855 TH 45G	支 出 済 額			邓左京纪北海	不 用 額		
	了	金	額	執行率	翌年度繰越額	金	額	予算現額に対する率
	円		円	%	円		円	%
30 年 度	61, 447, 607, 000	56,	719, 877, 561	92. 31	0	4,	727, 729, 439	7. 69

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区分予算現額		支 出 沒	筝 額		不 用	額
	金 額	執行率	翌年度繰越額	金額	予算現額に 対 す る 率	
√\\ ₹⁄5 #L	月 100 107 000	円 050 240 476	%	円	円 146 040 504	%
総務費	1, 106, 197, 000	959, 348, 476	86. 72	0	146, 848, 524	13. 28
保険給付費	51, 384, 000, 000	47, 244, 087, 916	91. 94	0	4, 139, 912, 084	8. 06
地域支援事 業 費	3, 141, 394, 000	2, 724, 220, 659	86. 72	0	417, 173, 341	13. 28
基金積立金	5, 063, 599, 000	5, 063, 100, 648	99. 99	0	498, 352	0. 01
諸支出金	742, 417, 000	729, 119, 862	98. 21	0	13, 297, 138	1. 79
予 備 費	10, 000, 000	0	0	0	10, 000, 000	100
計	61, 447, 607, 000	56, 719, 877, 561	92. 31	0	4, 727, 729, 439	7. 69

要介護等認定状況及び介護保険給付事業費の状況は、次表のとおりである。

[要介護等認定状況]

[介護保険給付事業費]

ı	<u>X</u>	分		30	年	度
要	支	援	1			人 4, 423
要	支	援	2			4, 809
要	介	護	1			6, 663
要	介	護	2			4, 972
要	介	護	3			3, 983
要	介	護	4			3, 738
要	介	護	5			2, 553
	計	-			31, 141	

区 分	30 年 度
介護サービス給付事業費	円 43, 636, 780, 061
介 護 予 防 給 付 事 業 費	1, 272, 197, 232
高額介護サービス事業費	926, 655, 481
高額医療合算介護サービス事業費	37, 271, 051
特定入所者介護サービス事業費	1, 371, 184, 091
計	47, 244, 087, 916

3 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、公有財産及び債権はない。

(1) 物 品

「 重要な物品(四輪自動車及び取得価格1件100万円以上)の状況]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	
小型乗用自動車	1	0	1	
軽自動車(貨物)	1	0	1	
事務用(戸)棚	事務用(戸)棚 0		1	

(2) 基 金

[基金現在高表]

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
介護保険給付費等準備基金	— H	万,063,100,648	万 5, 063, 100, 648

第6 審査意見

広域連合は、権限移譲の受け皿として地方分権改革の推進と事務の共同処理による効率的な行政への転換を図ることを主目的に東三河全体の広域連携事業を展開しており、設立から5年目となる当年度は、新たに第7期介護保険事業計画に基づく介護保険事業を開始した。

一般会計の歳入歳出決算は、歳入 7,895,529,229 円、歳出 7,657,595,582 円で、実質収支は 237,933,647 円となった。

歳入財源の大部分は市町村負担金で、前年度と比較して 6,852,102,760 円 (732.15%) 増加した。この負担金の第 1 期納付期限は市町村負担金請求事務取扱要綱により 4 月 15 日となっているが、年度当初は各市町村において資金不足となる時期であることから、繰越金の状況や予算の執行計画等を踏まえた柔軟な対応について検討されたい。

滞納整理事務については、取扱件数は 925 件(前年度 1, 250 件)で前年度と比較して減少したため、差押も 393 件(前年度 599 件)と減少した。また、公売により 15 件 11, 153, 221 円、換価により 365 件 58, 517, 213 円を収納した。今後においても、構成市町村から移管された高額・困難事案を適正に処理するため、各市町村との連携を図るとともに、ノウハウの蓄積や人材育成等により徴収能力の向上に努められたい。

一方、初年度となる介護保険特別会計の歳入歳出決算は、歳入 58,308,829,395 円、歳出 56,719,877,561 円で、実質収支は 1,588,951,834 円となった。

介護保険事業については、構成市町村との連携を密にするなかで、円滑な事業移行が図られているものと認められる。また、従来各市町村の介護認定審査会においては紙媒体で行われていたものを電子媒体へ変更することで効率的に審査会を運営するとともに、人材育成支援研修の実施による介護人材の育成にも取り組んでいる。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

当年度は、成長する広域連合として介護保険事業を組み入れたため、業務量とともに予算規模が拡大した。適正な財産・債務管理や収納率の向上、有効な資金運用等に努めることにより経営体制の強化を図り、広域連合の特性を生かし、より一層効率的かつ効果的な行財政運営が展開されることを期待するものである。